

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガオカ
【英訳名】	NAGAOKA INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅津 泰久
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市二色南町2番12号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榎本 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町1丁目8番15号
【電話番号】	(06)6261-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 榎本 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	881,181	844,451	4,263,270
経常利益 (千円)	147,137	79,880	502,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	64,541	37,854	180,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,635	20,612	344,995
純資産額 (千円)	2,347,317	2,233,731	2,571,540
総資産額 (千円)	6,670,695	4,860,226	5,250,708
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	18.41	10.82	51.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	46.0	39.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等は、誤謬の訂正による遡及処理をした後の数値を記載しています。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社の子会社である那賀水処理技術(瀋陽)有限公司、那賀(瀋陽)水務設備製造有限公司、及び、那賀欧科(北京)貿易有限公司の3社は、当第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が引き続き改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速の懸念や米国の通商施策による貿易摩擦の懸念が拡大するなど、先行きが不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く環境は、国内の水関連事業では、自治体向け取水設備等の更新、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等による需要が見込まれます。海外の水関連事業では、水処理設備に対する需要はあるものの、政治・経済動向や顧客のファイナンスの影響を受け易く、案件の具体化に時間を要しています。また、エネルギー関連事業では、原油価格の変動や世界経済の良し悪しがプラント・オーナーの投資判断を左右しており、昨今の原油価格上昇に伴いプラントの新設・更新に係る引き合いが増加している状況が継続しています。このような状況の中、国内の水関連事業においては、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事、農業分野やリネン業界への営業を行っており、海外の水関連事業においては、マレーシア、ベトナムなど導入実績や引き合いのある地域に範囲を絞って営業を行っています。また、平成30年9月に東京で開催されたIWA（国際水協会）展示会に出展するなど、当社技術・製品に対する認知度の向上や理解の促進を図っています。エネルギー関連事業においては、価格、納期、実績等で当社グループが競合他社に対して優位に立てる案件に絞り込み、集中的に営業活動を行っています。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は844,451千円（前年同期比4.2%減）、営業利益は91,913千円（前年同期比67.0%増）、経常利益は79,880千円（前年同期比45.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,854千円（前年同期比41.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

水関連事業

案件の掘り起こし、具体化に継続して注力しており、国内では、新たに「おいしい水」の提供を目的として浄水場向けに提案していたエアシスの採用が決定しました。また、海外では、浄水施設において取水設備から水処理設備まで一貫して当社技術・製品が採用されるなど、実績を1つ1つ積み重ねています。しかしながら、受注済み案件の工程・納期が当第2四半期連結会計期間以降であること等から、売上高は146,185千円（前年同期比49.2%減）、セグメント損失は39,210千円（前年同期はセグメント利益56,115千円）となりました。

エネルギー関連事業

前連結会計年度に受注済みであった案件の製造を進めた結果、売上高は698,266千円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は199,793千円（前年同期比130.1%増）となりました。なお、セグメント利益が前年同期比で大幅に増加しているのは、前連結会計年度に実施した国内工場の移転及び規模縮小を含んだ当社グループ生産体制の再構築による製造原価の低減が第2四半期以降に実現したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,860,226千円となり、前連結会計年度末に比べ390,482千円減少しました。これは主に、建物及び構築物（純額）が166,299千円増加する一方で、受取手形及び売掛金が373,099千円、現金及び預金が159,217千円減少したことによるものです。

負債合計は2,626,494千円となり、前連結会計年度末に比べ52,673千円減少しました。これは主に、短期借入金165,495千円、その他固定負債が66,248千円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が198,373千円、その他流動負債が79,131千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は2,233,731千円となり、前連結会計年度末に比べ337,808千円減少しました。これは主に、欠損填補、四半期純利益の計上により利益剰余金が699,409千円増加した一方で、欠損填補、連結子会社の出資持分の追加取得により資本剰余金が490,862千円、連結子会社の出資持分の追加取得等により非支配株主持分が508,533千円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は7,344千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、以下のとおり主要な設備の新設が完了しました。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
那賀設備（大連） 有限公司	中国 大連市	水関連 エネルギー関連	工場建屋及び 生産設備等	平成30年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年8月31日開催の取締役会において、連結子会社である那賀日造設備（大連）有限公司の持分を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。また、平成30年9月5日付で譲渡が実行されました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,004,000
計	7,004,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,539,200	3,539,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	3,539,200	3,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月27日(注)	-	3,539,200	-	1,253,241	647,485	600,852

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,100	34,991	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,539,200	-	-
総株主の議決権	-	34,991	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の96株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガオカ	大阪府貝塚市二色南町2番12号	39,300	-	39,300	1.11
計	-	39,300	-	39,300	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,753	1,315,535
受取手形及び売掛金	1,628,846	1,255,747
商品及び製品	5,356	4,840
仕掛品	207,580	157,734
原材料及び貯蔵品	292,091	378,815
その他	205,324	159,839
貸倒引当金	2,537	1,582
流動資産合計	3,811,416	3,270,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	586,060	752,360
機械装置及び運搬具(純額)	290,987	307,948
リース資産(純額)	90,540	89,270
建設仮勘定	55,370	13
その他(純額)	66,221	61,996
有形固定資産合計	1,089,180	1,211,589
無形固定資産	263,268	256,746
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,807	39,700
その他	71,236	81,258
貸倒引当金	24,199	-
投資その他の資産合計	86,843	120,959
固定資産合計	1,439,292	1,589,295
資産合計	5,250,708	4,860,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,387	285,014
短期借入金	1,240,409	1,405,905
1年内返済予定の長期借入金	48,392	30,063
未払法人税等	32,982	18,445
賞与引当金	-	28,161
役員賞与引当金	-	4,800
その他	444,908	365,777
流動負債合計	2,250,080	2,138,167
固定負債		
違約金負担損失引当金	246,721	244,351
退職給付に係る負債	64,341	63,399
資産除去債務	1,821	1,822
繰延税金負債	3,697	-
その他	112,506	178,754
固定負債合計	429,087	488,327
負債合計	2,679,167	2,626,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	1,275,938	785,075
利益剰余金	575,901	123,508
自己株式	21,178	21,178
株主資本合計	1,932,099	2,140,647
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,003	27,029
為替換算調整勘定	149,911	120,114
その他の包括利益累計額合計	130,908	93,084
非支配株主持分	508,533	-
純資産合計	2,571,540	2,233,731
負債純資産合計	5,250,708	4,860,226

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	881,181	844,451
売上原価	627,785	538,535
売上総利益	253,396	305,916
販売費及び一般管理費	198,358	214,002
営業利益	55,038	91,913
営業外収益		
受取利息	563	1,498
為替差益	21,171	-
スクラップ売却益	8,212	2,265
保険解約益	49,988	-
受取補償金	21,855	-
補助金収入	4,049	3,983
その他	2,243	200
営業外収益合計	108,083	7,947
営業外費用		
支払利息	7,251	10,303
為替差損	-	5,148
支払手数料	2,224	2,155
その他	6,508	2,373
営業外費用合計	15,984	19,980
経常利益	147,137	79,880
特別利益		
固定資産売却益	893	463
特別利益合計	893	463
特別損失		
固定資産除却損	1,583	-
工場移転費用	25,211	-
本社移転費用	-	3,203
災害による損失	-	32,000
特別損失合計	26,795	35,203
税金等調整前四半期純利益	121,236	45,140
法人税等	36,233	7,285
四半期純利益	85,002	37,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,461	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,541	37,854

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	85,002	37,854
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,258	8,025
為替換算調整勘定	44,891	9,216
その他の包括利益合計	35,632	17,242
四半期包括利益	120,635	20,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,295	20,612
非支配株主に係る四半期包括利益	31,339	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である那賀水処理技術(瀋陽)有限公司、那賀(瀋陽)水務設備製造有限公司、及び、那賀欧科(北京)貿易有限公司の3社は、当第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

原価差異の繰延処理

従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期連結会計期間において繰延処理を採用しておりましたが、大型案件の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期連結会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,892千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、前第1四半期連結累計期間については、主力工場の移転等の影響で発生した原価差異等が原価計算期間未までに解消が見込めないことから繰延処理を行わず、原則的処理を行ったため、遡及処理は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	8,431千円	6,693千円
支払手形	11,835	14,139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	36,558千円	37,658千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成30年9月27日開催の第14期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金647,485千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を647,485千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っています。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	593,260	287,921	881,181	-	881,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	593,260	287,921	881,181	-	881,181
セグメント利益	86,821	56,115	142,936	87,899	55,038

(注)1. セグメント利益の調整額 87,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	698,266	146,185	844,451	-	844,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	698,266	146,185	844,451	-	844,451
セグメント利益又は損失()	199,793	39,210	160,582	68,669	91,913

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 68,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期連結会計期間において繰延処理を採用していましたが、大型案件の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期連結会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「エネルギー関連」のセグメント利益が5,560千円減少し、「水関連」のセグメント損失が4,332千円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年9月5日付で連結子会社である那賀日造設備(大連)有限公司の出資持分を追加取得し、完全子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 那賀日造設備(大連)有限公司(当社の連結子会社)
事業の内容 石油精製・石油プラント用の内部装置の製造

(2) 企業結合日

平成30年9月5日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの出資持分取得

(4) 結合後企業の名称

那賀設備(大連)有限公司

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社エネルギー関連事業における国内外の一体化と経営判断スピードの迅速化により、グローバルな事業基盤の強化と連結業績の向上を図ることを目的として完全子会社化したものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社持分の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものです。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

156,623千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円41銭	10円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,541	37,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,541	37,854
普通株式の期中平均株式数(株)	3,505,777	3,499,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(885個)は、平成29年8月10日付で無償取得した上で、消却いたしました。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 50,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.43%)
- (3) 株式取得価額の総額 54,900千円(上限)
- (4) 取得日 平成30年11月9日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 50,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.43%)
- (3) 株式取得価額の総額 54,900千円
- (4) 取得日 平成30年11月9日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ナガオカ
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガオカの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガオカ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。